

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 23-014)

1 アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター (ReCAAP ISC) は、アジアにおける海賊及び武装強盗事案に関する 2023 年上半期報告書をリリースした。要旨は以下のとおり。

- 2020 年以降 3 年連続でアジアにおける海賊事案 (公海上) 及びスルー・セレベス海における身代金目的の乗組員誘拐事案は発生していない。
- 武装強盗事案 (内水、領海、沿岸国が管轄する群島水域内) は 59 件報告され、2022 年上半期の 42 件と比べ 40% 増加した。
- 事案の性質は一般的に日和見的で深刻度は低く、犯行後すぐに犯人は立ち去っている。対策不足で乾舷が低く、マラッカ・シンガポール海峡の制限された海域を低速で航行している船舶に乗り込まれるケースが多い。最もよく盗まれるのは舶用品、金属くず、機械の予備品である。
- 報告された 59 件中、CAT2 (やや重大な事案) は 3 件、うち 2 件で乗組員が軽傷を負っている。CAT3 (それほど重大でない事案) は 16 件、残る 40 件は CAT4 (最も重大でない事案) であった。

[原文](#)

(21st July 2023, ReCAAP ISC)

2 組織犯罪腐敗報道プロジェクト (OCCRP) が最近発表した記事によると、「Tia Belau」新聞の発行者であるモーゼス・ウルドン氏が、中国の安全保障サービスとつながりのある会社とメディア協定を結び、地元の有力なエリートたちが中国を支持するよう影響力を与えようとしたとされている。ウルドン氏は、これはプロパガンダであるとして否定した。同記事は、メディア協定は締結されなかったものの、太平洋島嶼国に影響力を持つようとする中国の工作が明るみに出たと報じている。

[原文](#)

(25th July 2023, Island Times)

参考：[OCCRP の記事](#)

3 パラオのセンゲバウ副大統領兼法務大臣は昨日 (7 月 24 日)、レイヴトレ公安局長から、先週実施された無作為試験の結果、多くの警察官から覚せい剤の陽性反応が出たとの報告を受けた。センゲバウ氏によると、公安局の規則で、覚せい剤の陽性反応が出た者は解雇されることになっている。

[原文](#)

(25th July 2023, Island Times)

4 パラオのコロール州は、COVID-19 パンデミック及びその後の観光復興遅延によってもたらされた財政危機に対処するため、ゲロン島をリースすることを模索している。コロール州議会は、州知事に対し、コロール州公有地公社と協力し、ゲロン島の高級リゾートとマリーナ施設への投資を募り、競争力のある賃料を徴収することにより、経済を刺激しつつ税金を生み出すよう求めている。コロール州の今年度予算は約 900 万ドルで、そのうち 500 万ドルは州の貯蓄金で賄われている。コロール州は 2021 年以降、予算均衡化を図るため、州の貯蓄金を切り崩し続けており、このままのペースで行けば 2026 年までに貯蓄金を使い果たすことになる。

[原文](#)

(25th July 2023, Island Times)

5 海洋状況把握 (MDA) は従来、船舶や航空機による視認情報、大型軍事衛星からのデータ、AIS 情報などを照合する必要があるが、多大なコストを要していたが、多面的な技術革新によって、実現可能な価格で自国の海洋状況を把握するツールを得られるようになった。こうしたツールとして、商用衛星データ、低額商用ドローン、AI、監視用クラウドソーシングなどが挙げられる。

現在、インド太平洋諸国では、無料または低コストで利用することができる、AIS と衛星データを掛け合わせたウェブベースのプラットフォームがいくつか提供されている。これにより、AIS の電源を切ったり、情報を偽造したりしている、いわゆる「疑わしい船舶 (dark vessels)」を特定することができる。例として、米国の SeaVision、EU の IORIS、英国の SOLARTA などがある。これらのデータ源は、船舶の行動を分析し、その活動や意図を予測する AI システム (米国の非政府組織が無償提供する Skylight など) によって補完されている。

現在、商用ドローンの多くは地上無線制御であるため、沿岸域や巡視船近くの海域の監視にしか適さないが、今後衛星とリンクした商用ドローンが利用できるようになれば、EEZ やより遠方の海域の監視に適するようになるだろう。

別のアプローチとして、海域利用者が海上法執行の目となり耳となるクラウドソーシングが挙げられる。モルディブ政府は、漁業者に衛星電話の補助金を支給したことで、漁業者が自国の海域に外国漁船が入ったことをリアルタイムに報告できるようになり、漁業取締りの重要なツールとなった。フィリピンで試行されている SeaWatch アプリは、漁業者が違法操業その他の違法行為が疑われる船舶の写真を携帯電話で撮影し、位置情報とともに報告することで全ユーザーに情報提供される。海上法執行当局が AIS や衛星情報などで特定した容疑船の裏付け調査のために利用することができる。

これらの無料または低コストで提供される新たな技術を利用することで、多くのインド太平洋諸国は、自国の管轄海域において高度な主権的 MDA を実現することができる。

[原文](#)

(3rd August 2023, ASPI)

6 パラオのキャリー・レイヴトレ公安局長は米国での病気治療のため7月29日にパラオを出発しており、パラオに帰国する予定の8月30日までの間、公安局の行政官である Ikesakes 氏を局長代理に任命した。8月1日、センゲバウ副大統領兼法務大臣は、局長代理は巡査部長以上の警察官でなければならないという公安局規則に則り、警察官ではない Ikesakes 氏の代わりに、副局長の Ngiratrang 氏を局長代理に任命した。今年に入り、公安局では、拘置所での死亡事件、受刑者による未成年者レイプ疑惑、警察官と受刑者の薬物問題、レイヴトレ氏の履歴書に対する疑念など問題が山積している。

[原文](#)

(4th August 2023, Island Times)

7 先月パラオへ到着した中国からの訪問者数は1571人で、COVID-19 パンデミック前以来、市場シェアで再び中国がトップに立った。中国に続いたのが台湾の1072人、米国の753人であった。訪問者数は、マカオからのチャーター便の就航を背景に着実に伸びており、既に2022年の総訪問者数を上回っている。しかしこれは、COVID-19 パンデミック前の2019年の総訪問者数の14%でしかない。

[原文](#)

(4th August 2023, Island Times)

8 米国の在パラオ臨時大使のマクレーン氏は、パラオ公安局 (BPS) の武器・弾薬の組織的な管理システムを援助するため、ノルウェー人民援助 (NPA) に6万ドルを寄付すると発表した。NPA は世界中で武器・弾薬管理プロジェクトを実施してきた豊富な経験を有し、2015年以來、パラオ当局と緊密に連携している。本助成金により NPA は3つの大きな目標に焦点を当てて取り組む。一点目が押収した武器の廃棄プロセス、二点目が武器・弾薬保管場所のセキュリティ及び安全性の向上、三点目が BPS 職員の武器・弾薬の安全な取扱い、管理、保管能力の向上である。

[原文](#)

(4th August 2023, Island Times)

9 7月25日、国際協力機構 (JICA) とソロモン諸島海事機関 (SIMA) は、ソロモン諸島のホニアラ港とノロ港での水路測量を成功裏に終了した。昨年2月から、JICA と SIMA はホニアラ港とノロ港の電子海図策定支援プロジェクトを

実施している。これは、同海域における航海の安全のため、最先端の水路測量に基づき、正確な電子海図及び紙海図を作成するものである。今回の水路測量では、海底地形を詳細に測定するマルチビーム音響測深機（MBES）が使用された。

8月2日には、JICA、SIMA、オーストラリア海軍水路部（AHO）の三者会合が開催され、プロジェクトの進捗状況や海図作成のための協力体制について議論された。新しい海図は、ソロモン諸島における一義的な海図発行機関であるAHOから発行される予定である。

[原文](#)

(4th August 2023, Solomon Islands Government)

10 マーシャル諸島政府は、再交渉中の自由連合盟約（コンパクト）の資金調達協定について、ごく最近まで米国の核実験による健康や経済への影響に対処する必要があると主張していたが、一転して米国が提示した条件を受け入れることに同意した。この主張は、今後、別の方法で検討される可能性がある。

[原文](#)

(4th August 2023, The Marshall Islands Journal)

Friday, August 4, 2023 — The Marshall Islands Journal

Marshall Islands accepts Compact



President David Kabua

In something of an about turn, the government of Marshall Islands has agreed to accept the offer made by the United States for a renegotiated Compact funding arrangement. Until very recently Marshall Islands negotiators had maintained that for the new agreement to proceed, the US would need to include compensation to address the ongoing health and economic impacts of nuclear testing in the country. Whilst the package that has been offered for

renewal of the Compact funding does not address the Marshallese demands for redress when it comes to the nuclear legacy, it is possible that other avenues will be explored in the future. The other two countries that have Compact arrangements with the US are Palau and Federated States of Micronesia. They signed agreements earlier this year to proceed with renegotiated agreements as the current arrangements come to an end.